



みやぎの

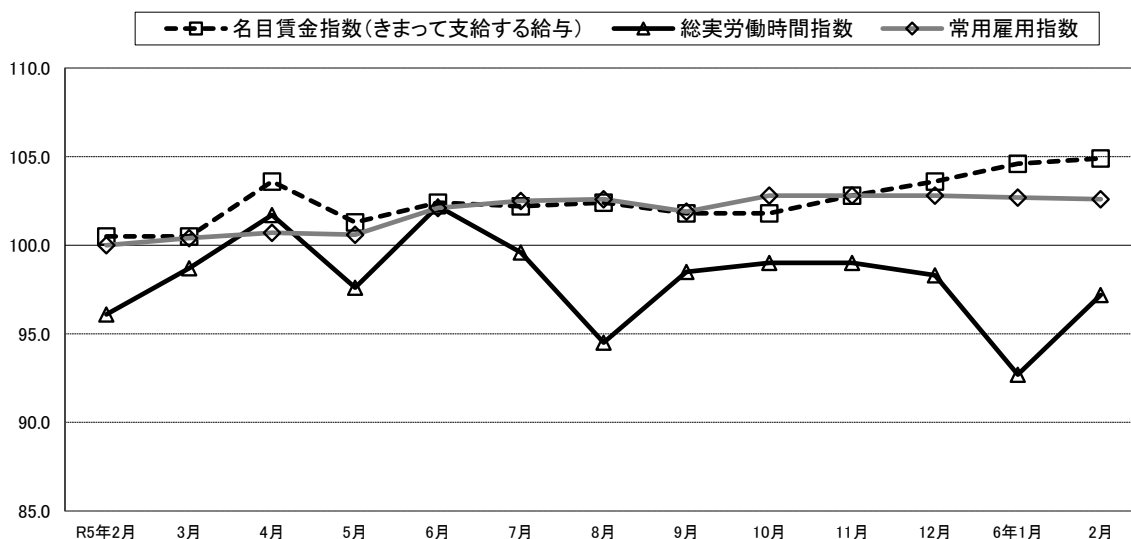
賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果月報

(冬季賞与の集計結果を含む)

令和6年2月分

基準年：令和2年
事業所規模5人以上、調査産業計



宮崎県総合政策部統計調査課

目 次

I	毎月勤労統計調査地方調査の説明	1
II	調査結果の概要	3
	表 1 産業別にみた賃金の動き	5
	表 2 就業形態別にみた賃金	6
	表 3 産業別にみた労働時間の動き	7
	表 4 就業形態別にみた労働時間	8
	表 5 産業別にみた常用雇用の動き	9
	表 6 産業別にみた冬季賞与の支給状況	10
III	統計表	
	第 1 表 産業別名目賃金指数	11
	第 2 表 産業別実質賃金指数	12
	第 3 表 産業別労働時間指数	13
	第 4 表 産業別常用雇用指数	14
	第 5 表(1) 産業別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数 並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率	15
	第 5 表(2) 産業・性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数 並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率	16
	第 6 表 産業・性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する 給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与	17
	第 7 表 産業・性別常用労働者一人平均月間総実労働時間数、所定内労働時間 数、所定外労働時間数及び出勤日数	18
	参考資料 毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供	19

調査結果利用上の注意

1 指数の基準

指数については令和2年平均を100として計算しています。
ただし、常用雇用指数は「3 ベンチマーク更新について」に記載の理由により、基準年（令和2年）が100とならない場合があります。

2 産業分類の改訂

平成29年1月分月報から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づく集計結果を公表しています。

3 ベンチマーク更新について

令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサスー活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）しました。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂しています。

4 前年（同月）比の計算

前年（同月）比などの増減率は、指数により算出しており、前年（同月）比については、実数で計算した数値とは必ずしも一致しません。

また、令和6年1月分確報から推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しています。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

5 統計表中の符号

「0」…表記単位に満たないもの

「-」…該当数字がないもの

「X」…調査事業所が少数であるため、公表しないもの

※ 調査産業計は「X」の産業も含めて算定しています。

6 標本誤差

本調査は標本調査であり、常用労働者1人平均きまって支給する給与の標本誤差率が下記の範囲内となるよう、標本設計が行われています。

	5～29人	30～99人	100～499人	500人以上
	%	%	%	%
産業大分類※	10	10	10	0
中分類	10	10	10	0

※ 卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉及びサービス業（他に分類されないもの）の一括分の抽出区分を含む

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計として、宮崎県における毎月の給与、労働時間及び雇用についての変動を明らかにし、景気動向の把握や労働経済の分析等のための基礎資料とする。

2 調査の対象と方法

- (1) 本調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）に属し、常時5人以上雇用する宮崎県内の事業所から抽出した約580事業所について行う標本調査である。
- (2) 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法は、規模30人以上の事業所（本調査では「第一種事業所」という。）については、経済センサスによって把握した事業所全数リストから無作為に抽出し、原則として3年間継続して調査する。調査の実施方法は、郵送による通信調査又はインターネット調査である。
- (3) 規模5人から29人の事業所（本調査では「第二種事業所」という。）については、まず経済センサスの調査区を数個ずつ統合した「毎勤第二種基本調査区」から抽出した調査区について、予備調査を行った上で「毎勤第二種指定調査区」とし、規模5人から29人の事業所名簿を作成、次にその名簿から対象事業所を無作為抽出し、原則として18か月間継続して調査する。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査又はインターネット調査である。
- (4) 第一種事業所については1年ごとに、第二種事業所については半年ごとに、調査対象事業所の3分の1の抽出替えを行うため、調査結果が変動する可能性がある。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与額

所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のことである。

ア きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、家族手当、超過労働給与等を含む。

イ 所定内給与

きまって支給する給与のうち超過労働給与以外のものをいう。

ウ 特別に支払われた給与（特別給与）

(ア) 労働協約、就業規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に支払われた給与

(イ) 労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、次に該当するもの

a 夏・冬の賞与、期末手当等の一時金

b 3か月を超える期間で算定される給与（通勤手当等）

c 労働協約、就業規則等の改定によるベースアップ等が行われた場合の差額の追給分

(2) 現金給与総額

「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計である。

(3) 実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間のことである。休憩時間は給与が支給されると否とにかかわらず除かれるが、鉱業の坑内労働者の坑内における休憩時間及び運輸関係労務者等の手待時間は含む。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まない。

(4) 総実労働時間

「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

ア 所定内労働時間

事業所の就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間

イ 所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等による労働時間

(5) 出勤日数

調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも出勤すれば1出勤日となる。

(6) 常用労働者

ア 「常用労働者」とは、

(ア) 期間を決めずに雇われている者

(イ) 1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

イ 「一般労働者」とは、常用労働者から「パートタイム労働者」を除いた者である。

ウ 「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、

(ア) 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

(イ) 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

(7) 入職率・離職率

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{月間の増加（減少）労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$$

4 調査結果の算定

この調査結果の算定は、調査事業所からの報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。

II 調査結果の概要（調査産業計）

1 賃金の動き

きまって支給する給与	5人以上	230,187円	前年同月比	4.3%
	30人以上	244,146円	前年同月比	1.4%

- (1) 2月の事業所規模5人以上の1人平均月間現金給与総額は233,124円で、前年同月比4.7%増（規模30人以上では247,221円で、前年同月比1.5%増）であった。
- (2) その内訳をみると、所定内給与は216,107円で、前年同月比4.0%増（規模30人以上では228,069円で、前年同月比1.5%増）、所定内給与に超過労働給与を加えたきまって支給する給与は230,187円で、前年同月比4.3%増（規模30人以上では244,146円で、前年同月比1.4%増）となっている。
- (3) また、特別に支払われた給与は2,937円で、前年同月差1,022円増（規模30人以上では3,075円で、前年同月差283円増）であった。（表1）
- (4) 就業形態別にみると、一般労働者の1人平均月間現金給与総額は286,212円（規模30人以上では292,368円）、パートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額は94,796円（規模30人以上では106,392円）となっている。（表2）

2 労働時間の動き

総実労働時間数	5人以上	138.9時間	前年同月比	1.4%
	30人以上	139.9時間	前年同月比	▲0.8%

- (1) 2月の事業所規模5人以上の1人平均月間総実労働時間は138.9時間で、前年同月比1.4%増（規模30人以上では139.9時間で、前年同月比0.8%減）であった。
- (2) その内訳をみると、所定内労働時間は129.6時間で、前年同月比1.3%増（規模30人以上では130.3時間で、前年同月比0.2%減）、所定外労働時間は9.3時間で、前年同月比3.4%増（規模30人以上では9.6時間で、前年同月比7.7%減）となっている。
- (3) 1人平均月間出勤日数は18.2日で、前年同月差0.1日増（規模30人以上では18.1日で、前年同月差0.0日）であった。（表3）
- (4) 就業形態別にみると、一般労働者の1人平均月間総実労働時間は160.1時間（規模30人以上では156.0時間）、パートタイム労働者の1人平均月間総実労働時間は83.5時間（規模30人以上では89.8時間）となっている。（表4）

3 常用雇用の動き

常用労働者数	5人以上	363,275人	前年同月比	2.6%
	30人以上	194,583人	前年同月比	0.2%

- (1) 2月の事業所規模5人以上の常用労働者数は363,275人で、前年同月比2.6%増（規模30人以上では194,583人で、前年同月比0.2%増）であった。
- (2) 事業所における労働異動の程度を示す労働異動率をみると、入職率は1.56%、離職率は1.59%（規模30人以上では入職率0.98%、離職率1.37%）となっている。
- (3) また、パートタイム労働者数は100,985人であり、パートタイム労働者比率は27.8%で、前年同月差1.8ポイント減（規模30人以上では47,228人、パートタイム労働者比率24.3%で、前年同月差0.3ポイント減）であった。（表5）

表1 産業別にみた賃金の動き（令和6年2月）

（事業所規模5人以上）

	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	金額	前年同月比	金額	前年同月比	所定内給与		金額	前年同月差
					金額	前年同月比		
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	233,124	4.7	230,187	4.3	216,107	4.0	2,937	1,022
建設業	286,431	3.2	279,949	0.9	268,191	1.3	6,482	6,239
製造業	246,900	3.5	242,708	2.8	219,929	2.9	4,192	1,923
電気・ガス・熱供給・水道業	391,770	▲ 10.3	391,770	▲ 10.2	365,562	▲ 4.2	0	▲ 515
情報通信業	326,823	▲ 9.6	284,907	▲ 21.1	269,817	▲ 18.5	41,916	41,555
運輸業，郵便業	287,202	17.7	286,785	19.7	232,184	13.0	417	▲ 4,066
卸売業，小売業	202,498	7.4	200,418	6.7	189,463	6.1	2,080	1,281
金融業，保険業	349,025	4.5	349,025	4.7	332,573	2.1	0	▲ 791
不動産業，物品賃貸業	253,005	37.7	193,097	5.0	180,908	0.2	59,908	59,908
学術研究，専門・技術サービス業	276,065	▲ 11.7	276,018	▲ 11.3	263,846	▲ 10.1	47	▲ 1,619
宿泊業，飲食サービス業	83,197	0.0	83,197	0.0	82,361	1.2	0	0
生活関連サービス業，娯楽業	195,284	24.3	193,998	23.5	176,839	16.1	1,286	1,286
教育，学習支援業	298,169	5.0	298,169	4.9	296,851	7.3	0	▲ 50
医療，福祉	250,122	6.7	249,606	7.3	236,710	7.1	516	▲ 1,367
複合サービス事業	295,439	12.7	295,375	20.1	284,475	18.2	64	▲ 15,985
サービス業（他に分類されないもの）	180,480	0.9	176,090	2.4	165,219	3.3	4,390	▲ 2,733

（事業所規模30人以上）

	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	金額	前年同月比	金額	前年同月比	所定内給与		金額	前年同月差
					金額	前年同月比		
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	247,221	1.5	244,146	1.4	228,069	1.5	3,075	283
建設業	291,595	2.1	291,595	2.2	275,499	4.4	0	▲ 474
製造業	255,154	2.0	253,319	2.4	228,133	2.9	1,835	▲ 1,053
電気・ガス・熱供給・水道業	411,170	▲ 2.4	411,170	▲ 2.2	372,921	1.8	0	▲ 805
情報通信業	354,064	▲ 9.6	299,753	▲ 23.3	285,464	▲ 19.2	54,311	53,847
運輸業，郵便業	283,983	21.0	283,313	24.5	236,797	19.4	670	▲ 6,334
卸売業，小売業	166,245	▲ 1.1	164,870	▲ 1.7	158,354	▲ 1.0	1,375	988
金融業，保険業	347,213	X	347,213	X	333,967	X	0	X
不動産業，物品賃貸業	350,474	45.2	239,414	▲ 0.8	234,092	▲ 1.3	111,060	111,060
学術研究，専門・技術サービス業	304,896	▲ 16.6	304,772	▲ 16.7	281,898	▲ 18.6	124	▲ 110
宿泊業，飲食サービス業	91,478	▲ 13.0	91,478	▲ 13.1	87,850	▲ 12.2	0	0
生活関連サービス業，娯楽業	201,291	19.1	201,262	19.2	190,011	18.5	29	29
教育，学習支援業	303,263	▲ 7.0	303,263	▲ 6.9	301,496	▲ 7.0	0	0
医療，福祉	279,871	5.3	279,561	6.0	263,223	6.4	310	▲ 1,508
複合サービス事業	319,901	14.8	319,783	28.1	308,582	28.0	118	▲ 29,053
サービス業（他に分類されないもの）	164,407	▲ 3.8	158,624	▲ 1.9	146,858	▲ 0.8	5,783	▲ 3,496

（注1）現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与の前年同月比は、名目賃金指数（令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値との比較）により計算した。

（注2）特別に支払われた給与の前年同月差は、実数（令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値との比較）により計算した。

表2 就業形態別にみた賃金（令和6年2月）

（事業所規模5人以上）

	一般労働者				パートタイム労働者		
	現金給与総額				現金給与総額		
	円	円	円	円	円	円	円
調査産業計	286,212	282,221	263,179	3,991	94,796	94,604	192
建設業	297,148	290,232	277,750	6,916	126,537	126,537	0
製造業	266,636	261,883	236,149	4,753	103,263	103,155	108
電気・ガス・熱供給・水道業	406,434	406,434	378,493	0	179,766	179,766	0
情報通信業	338,511	294,298	278,637	44,213	114,231	114,094	137
運輸業、郵便業	292,371	291,943	235,823	428	101,431	101,431	0
卸売業、小売業	278,500	275,232	256,309	3,268	104,201	103,659	542
金融業、保険業	375,269	375,269	357,169	0	113,746	113,746	0
不動産業、物品賃貸業	362,970	264,487	245,109	98,483	82,226	82,226	0
学術研究、専門・技術サービス業	290,846	290,794	277,691	52	118,231	118,231	0
宿泊業、飲食サービス業	173,458	173,458	170,981	0	61,221	61,221	0
生活関連サービス業、娯楽業	240,852	239,025	216,317	1,827	87,301	87,297	4
教育、学習支援業	349,710	349,710	348,076	0	110,256	110,256	0
医療、福祉	290,564	289,909	273,874	655	113,794	113,743	51
複合サービス事業	301,616	301,549	290,210	67	158,006	158,006	0
サービス業（他に分類されないもの）	220,850	214,615	199,830	6,235	87,553	87,411	142

（事業所規模30人以上）

	一般労働者				パートタイム労働者		
	現金給与総額				現金給与総額		
	円	円	円	円	円	円	円
調査産業計	292,368	288,359	267,640	4,009	106,392	106,234	158
建設業	293,513	293,513	277,223	0	132,108	132,108	0
製造業	265,340	263,388	236,575	1,952	115,609	115,364	245
電気・ガス・熱供給・水道業	430,025	430,025	389,109	0	152,791	152,791	0
情報通信業	366,195	309,012	294,020	57,183	125,479	125,293	186
運輸業、郵便業	287,877	287,194	239,724	683	93,967	93,967	0
卸売業、小売業	261,709	258,540	242,429	3,169	109,046	108,747	299
金融業、保険業	356,452	356,452	343,053	0	112,342	112,342	0
不動産業、物品賃貸業	440,142	286,697	279,379	153,445	115,519	115,519	0
学術研究、専門・技術サービス業	313,073	312,944	289,099	129	115,966	115,966	0
宿泊業、飲食サービス業	262,599	262,599	242,993	0	70,489	70,489	0
生活関連サービス業、娯楽業	222,926	222,895	209,760	31	74,753	74,736	17
教育、学習支援業	356,437	356,437	354,220	0	122,607	122,607	0
医療、福祉	316,160	315,793	296,191	367	131,488	131,411	77
複合サービス事業	321,225	321,107	309,857	118	129,000	129,000	0
サービス業（他に分類されないもの）	207,505	198,682	181,675	8,823	84,708	84,547	161

表3 産業別にみた労働時間の動き（令和6年2月）

（事業所規模5人以上）

	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間		実数	前年同月差
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比		
時間	%	時間	%	時間	%	日	日	
調査産業計	138.9	1.4	129.6	1.3	9.3	3.4	18.2	0.1
建設業	160.0	2.1	152.3	2.8	7.7	▲ 11.5	20.8	0.5
製造業	156.7	▲ 0.2	144.5	0.1	12.2	▲ 2.4	19.3	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	142.8	1.6	135.3	5.6	7.5	▲ 40.0	17.3	0.1
情報通信業	153.3	2.2	143.6	3.4	9.7	▲ 12.6	18.3	0.2
運輸業，郵便業	195.9	13.5	157.3	8.6	38.6	39.9	21.5	2.1
卸売業，小売業	136.9	3.5	128.7	2.9	8.2	15.5	18.5	0.4
金融業，保険業	131.6	1.5	120.8	▲ 3.8	10.8	163.3	16.9	0.0
不動産業，物品賃貸業	130.5	18.0	126.0	17.1	4.5	45.1	17.1	1.1
学術研究，専門・技術サービス業	153.5	▲ 2.3	144.7	▲ 0.1	8.8	▲ 28.5	19.1	0.3
宿泊業，飲食サービス業	79.4	6.5	78.7	10.2	0.7	▲ 78.1	14.4	0.6
生活関連サービス業，娯楽業	138.9	24.0	127.9	18.3	11.0	189.4	17.6	1.5
教育，学習支援業	132.9	▲ 10.1	117.7	▲ 8.7	15.2	▲ 19.2	16.5	▲ 2.0
医療，福祉	135.6	0.5	131.2	0.5	4.4	0.0	18.0	▲ 0.2
複合サービス事業	145.3	3.1	140.8	1.9	4.5	61.0	18.5	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	133.0	▲ 0.9	126.0	0.5	7.0	▲ 20.4	18.1	0.3

（事業所規模30人以上）

	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間		実数	前年同月差
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比		
時間	%	時間	%	時間	%	日	日	
調査産業計	139.9	▲ 0.8	130.3	▲ 0.2	9.6	▲ 7.7	18.1	0.0
建設業	161.3	▲ 0.9	153.1	2.7	8.2	▲ 40.1	20.1	0.0
製造業	159.0	0.4	146.6	0.8	12.4	▲ 3.9	19.4	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	145.1	3.9	134.1	6.1	11.0	▲ 16.7	16.9	▲ 0.2
情報通信業	148.2	▲ 1.2	139.4	1.4	8.8	▲ 30.2	17.9	0.1
運輸業，郵便業	182.4	12.8	151.0	9.3	31.4	34.9	21.2	2.2
卸売業，小売業	122.4	▲ 3.1	117.7	▲ 1.5	4.7	▲ 29.8	17.9	▲ 0.3
金融業，保険業	130.8	X	120.3	X	10.5	X	17.1	X
不動産業，物品賃貸業	142.7	2.8	137.6	2.5	5.1	13.4	18.5	▲ 0.1
学術研究，専門・技術サービス業	165.1	4.6	150.3	6.4	14.8	▲ 10.3	19.3	1.3
宿泊業，飲食サービス業	77.3	▲ 16.0	74.8	▲ 14.3	2.5	▲ 46.8	13.6	▲ 1.2
生活関連サービス業，娯楽業	150.3	18.5	142.9	19.7	7.4	0.0	17.8	1.8
教育，学習支援業	129.8	▲ 12.6	113.2	▲ 10.9	16.6	▲ 22.4	16.0	▲ 1.3
医療，福祉	136.3	0.7	131.7	1.1	4.6	▲ 9.8	17.9	▲ 0.1
複合サービス事業	139.5	▲ 1.1	134.8	▲ 1.6	4.7	14.5	17.9	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	128.2	▲ 2.9	120.7	▲ 2.1	7.5	▲ 14.8	17.6	0.1

（注1）前年同月比は労働時間指数（令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値との比較）により計算した。

表4 就業形態別にみた労働時間（令和6年2月）

（事業所規模5人以上）

	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	
			所定内労働時間	所定外労働時間			所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
調査産業計	19.4	160.1	147.6	12.5	15.2	83.5	82.6	0.9
建設業	21.1	163.9	155.8	8.1	16.0	100.6	99.1	1.5
製造業	19.8	164.3	150.6	13.7	16.0	101.3	100.0	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	17.4	145.1	137.1	8.0	15.4	110.2	109.7	0.5
情報通信業	18.4	156.2	146.2	10.0	16.1	100.1	97.5	2.6
運輸業，郵便業	21.6	198.7	159.0	39.7	17.9	94.6	94.6	0.0
卸売業，小売業	20.1	169.9	156.1	13.8	16.4	94.0	93.2	0.8
金融業，保険業	16.9	136.0	124.2	11.8	16.8	92.3	90.9	1.4
不動産業，物品賃貸業	19.1	164.4	157.1	7.3	13.9	77.8	77.7	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	19.1	158.5	149.0	9.5	19.1	99.5	98.2	1.3
宿泊業，飲食サービス業	19.8	150.8	149.4	1.4	13.0	62.0	61.5	0.5
生活関連サービス業，娯楽業	19.6	165.0	150.7	14.3	12.7	77.1	73.8	3.3
教育，学習支援業	17.1	149.4	130.1	19.3	14.1	72.5	72.4	0.1
医療，福祉	18.8	149.8	144.4	5.4	15.6	87.5	86.6	0.9
複合サービス事業	18.4	145.1	140.5	4.6	20.4	149.6	148.7	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	19.0	153.4	144.0	9.4	16.0	86.2	84.6	1.6

（事業所規模30人以上）

	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	
			所定内労働時間	所定外労働時間			所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
調査産業計	18.8	156.0	143.7	12.3	15.9	89.8	88.6	1.2
建設業	20.1	161.9	153.6	8.3	21.3	115.1	115.1	0.0
製造業	19.5	162.8	149.7	13.1	17.4	106.5	104.0	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	17.1	147.5	135.7	11.8	14.2	112.3	111.5	0.8
情報通信業	18.0	150.4	141.3	9.1	16.5	107.3	103.8	3.5
運輸業，郵便業	21.2	184.3	152.3	32.0	19.3	85.0	85.0	0.0
卸売業，小売業	19.5	162.4	151.2	11.2	17.0	98.5	97.6	0.9
金融業，保険業	17.1	132.6	122.0	10.6	15.7	85.3	77.5	7.8
不動産業，物品賃貸業	19.2	157.0	150.0	7.0	16.7	105.3	105.2	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	19.5	168.2	152.7	15.5	14.1	96.0	96.0	0.0
宿泊業，飲食サービス業	21.3	172.3	162.1	10.2	12.7	65.7	64.1	1.6
生活関連サービス業，娯楽業	18.8	162.8	154.1	8.7	12.4	77.5	77.5	0.0
教育，学習支援業	16.4	145.9	124.4	21.5	14.6	75.1	74.9	0.2
医療，福祉	18.2	146.4	140.9	5.5	16.3	95.1	94.1	1.0
複合サービス事業	18.0	139.9	135.1	4.8	13.0	88.5	86.7	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	18.5	152.0	141.4	10.6	15.8	84.1	82.4	1.7

表5 産業別にみた常用雇用の動き(令和6年2月)

(事業所規模5人以上)

	常用労働者数								労働異動率	
			一般労働者数		パートタイム労働者				入職率	離職率
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	パートタイム比率	前年同月差		
人	%	人	%	人	%	%	ポイント	%	%	
調査産業計	363,275	2.6	262,290	5.3	100,985	▲ 3.7	27.8	▲ 1.8	1.56	1.59
建設業	20,789	0.7	19,488	▲ 1.1	1,301	41.8	6.3	1.9	0.76	0.00
製造業	51,212	2.6	45,044	8.0	6,168	▲ 24.5	12.0	▲ 2.9	0.71	1.22
電気・ガス・熱供給・水道業	1,974	0.9	1,846	▲ 1.3	128	50.5	6.5	2.9	0.00	0.45
情報通信業	4,461	0.4	4,226	▲ 1.4	235	40.9	5.3	1.3	0.29	1.16
運輸業、郵便業	17,125	▲ 4.8	16,645	0.0	480	▲ 63.6	2.8	▲ 4.8	1.14	0.65
卸売業、小売業	69,295	5.3	39,215	9.9	30,080	▲ 0.3	43.4	▲ 3.5	1.23	2.56
金融業、保険業	8,799	7.9	7,916	7.4	883	13.1	10.0	1.2	0.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	3,450	▲ 4.6	2,088	44.6	1,362	▲ 37.4	39.5	▲ 19.2	5.81	4.63
学術研究、専門・技術サービス業	7,441	4.2	6,770	7.9	671	▲ 21.6	9.0	▲ 1.6	1.62	0.14
宿泊業、飲食サービス業	29,416	21.6	5,702	93.4	23,714	11.7	80.6	▲ 8.2	6.14	4.23
生活関連サービス業、娯楽業	10,195	▲ 2.0	7,183	26.9	3,012	▲ 36.5	29.5	▲ 18.0	1.41	0.78
教育、学習支援業	27,668	1.6	21,786	1.8	5,882	0.0	21.3	0.5	0.41	0.92
医療、福祉	81,237	▲ 0.4	62,376	2.2	18,861	▲ 8.2	23.2	▲ 1.7	1.44	0.87
複合サービス事業	3,716	3.3	3,555	12.9	161	▲ 63.8	4.3	▲ 9.9	2.65	4.08
サービス業(他に分類されないもの)	26,497	▲ 3.2	18,450	▲ 9.3	8,047	14.3	30.4	4.8	1.66	2.19

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数								労働異動率	
			一般労働者数		パートタイム労働者				入職率	離職率
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	パートタイム比率	前年同月差		
人	%	人	%	人	%	%	ポイント	%	%	
調査産業計	194,583	0.2	147,355	1.0	47,228	▲ 2.2	24.3	▲ 0.3	0.98	1.37
建設業	6,229	4.2	6,155	5.4	74	▲ 48.4	1.2	▲ 1.2	0.05	0.00
製造業	40,057	0.5	37,354	3.9	2,703	▲ 30.8	6.7	▲ 2.2	0.77	1.39
電気・ガス・熱供給・水道業	1,260	▲ 0.3	1,174	▲ 1.3	86	13.6	6.8	1.1	0.00	0.71
情報通信業	3,419	▲ 1.5	3,245	▲ 3.0	174	40.7	5.1	1.2	0.38	0.61
運輸業、郵便業	10,631	▲ 9.5	10,400	▲ 0.6	231	▲ 81.8	2.2	▲ 8.9	1.08	1.04
卸売業、小売業	26,199	0.8	9,808	▲ 5.2	16,391	4.6	62.6	3.3	1.01	1.63
金融業、保険業	4,175	X	4,017	X	158	X	3.8	3.8	X	X
不動産業、物品賃貸業	1,469	4.5	1,062	6.9	407	▲ 1.3	27.7	▲ 4.5	1.40	3.21
学術研究、専門・技術サービス業	2,816	0.4	2,699	2.6	117	▲ 32.8	4.2	▲ 0.7	0.07	0.35
宿泊業、飲食サービス業	6,444	9.5	704	▲ 42.7	5,740	23.1	89.1	8.5	3.18	4.28
生活関連サービス業、娯楽業	4,397	0.7	3,737	19.2	637	▲ 47.5	14.5	▲ 19.6	1.19	0.87
教育、学習支援業	18,539	4.4	14,340	▲ 2.4	4,199	37.2	22.6	5.4	0.09	0.07
医療、福祉	46,778	▲ 3.1	37,560	0.0	9,218	▲ 13.7	19.7	▲ 1.9	0.79	1.20
複合サービス事業	2,025	2.1	2,011	7.7	14	▲ 88.1	0.7	▲ 5.4	4.91	5.54
サービス業(他に分類されないもの)	20,145	▲ 0.1	13,066	▲ 3.6	7,079	7.0	35.1	4.0	2.19	2.41

(注1) 前年同月比は常用雇用指数(令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値との比較)により計算した。

(注2) パートタイム労働者比率の前年同月差は令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値との比較により計算した。

(注3) 入(離)職率は、前月労働者に対する入(離)職の割合である。

第4表 産業別常用雇用指数（令和6年2月）

（事業所規模5人以上）

基準年：令和2年

	常用雇用指数															
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成29年平均	94.5	85.1	92.0	182.6	83.5	104.4	95.4	84.1	105.5	111.9	100.9	96.0	92.6	95.1	103.2	90.6
30	99.4	94.6	103.0	167.7	94.4	103.0	96.6	93.4	110.3	120.6	110.3	95.6	95.4	97.3	96.6	99.9
令和元	100.8	99.7	103.1	160.2	90.9	106.6	96.8	100.8	112.3	118.5	109.2	101.8	99.6	99.4	86.0	100.6
2	100.2	99.5	103.0	73.2	91.7	103.7	99.2	102.0	108.1	113.6	98.1	99.9	99.3	98.6	85.3	106.9
3	97.6	89.5	100.2	134.0	91.5	106.8	98.8	101.6	101.6	117.2	89.3	93.0	101.8	92.6	82.2	110.4
4	99.7	87.1	102.6	141.1	87.5	111.5	98.3	100.0	94.2	118.4	89.4	94.5	108.1	99.0	81.0	109.4
5	101.6	89.3	102.5	120.7	84.2	109.2	102.4	98.0	93.7	123.6	107.1	92.4	109.4	100.1	82.7	104.7
令和5年 2月	100.0	89.0	101.5	138.0	84.6	108.9	98.8	92.2	93.7	120.3	99.3	92.8	108.3	99.7	79.0	106.3
3月	100.4	88.4	100.7	133.8	84.6	111.1	100.4	100.1	100.4	123.8	99.8	91.3	106.5	99.5	78.8	106.6
4月	100.7	89.4	101.9	142.3	85.6	110.2	99.3	95.2	100.8	126.0	96.1	91.0	108.6	100.9	83.6	107.3
5月	100.6	89.7	101.0	143.6	84.7	109.2	100.3	95.2	99.3	127.6	97.6	91.8	108.9	100.2	85.0	105.9
6月	102.1	89.0	102.1	143.4	84.7	109.9	102.3	100.7	91.7	124.6	109.2	93.4	109.6	100.8	84.1	104.9
7月	102.5	90.0	102.9	101.0	84.5	110.1	104.3	94.5	92.0	125.6	110.8	93.6	109.7	101.1	83.8	104.0
8月	102.6	89.8	102.9	102.4	83.3	110.2	106.0	94.9	95.0	124.5	110.5	93.5	109.3	101.1	83.5	102.9
9月	101.9	89.8	102.6	101.0	82.7	108.7	103.9	101.1	93.5	124.0	110.5	91.8	109.9	99.7	83.2	102.8
10月	102.8	90.8	103.0	100.5	82.9	107.9	104.9	102.8	93.0	122.8	119.8	90.9	111.9	99.3	83.1	102.4
11月	102.8	88.9	105.2	102.4	83.8	108.1	105.2	100.7	91.2	121.8	117.0	92.2	111.1	99.3	84.0	102.7
12月	102.8	89.3	104.3	100.9	83.3	108.1	104.7	99.5	87.4	121.8	119.0	91.7	111.6	99.9	83.7	102.8
令和6年 1月	102.7	88.9	104.7	139.8	85.6	103.2	105.4	99.5	88.4	123.6	118.5	90.4	110.5	98.8	82.8	103.4
2月	102.6	89.6	104.1	139.2	84.9	103.7	104.0	99.5	89.4	125.4	120.7	90.9	110.0	99.3	81.6	102.9

（事業所規模30人以上）

基準年：令和2年

	常用雇用指数															
	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成29年平均	94.9	70.9	90.8	91.2	79.6	106.9	108.3	90.6	87.2	127.9	73.7	97.4	101.1	97.8	94.7	90.5
30	101.8	88.8	102.9	74.2	93.8	103.2	111.1	113.6	108.4	146.5	88.1	97.1	102.8	100.9	86.5	102.6
令和元	104.5	108.5	107.8	73.0	90.8	108.0	112.4	116.8	116.8	149.0	84.7	103.8	106.6	101.0	75.9	105.6
2	104.4	99.1	106.9	67.1	93.2	107.3	111.9	120.7	119.6	150.6	81.3	104.9	110.0	99.4	75.2	113.7
3	101.7	82.8	102.0	55.9	98.7	110.5	119.3	120.8	122.0	159.4	73.5	96.7	116.7	90.9	70.4	120.2
4	105.0	79.8	107.7	63.0	96.1	115.9	119.8	126.5	119.9	164.4	66.7	99.7	119.9	99.1	67.3	117.4
5	104.6	83.9	105.5	62.2	93.7	109.9	119.4	x	129.9	167.0	71.0	100.0	124.9	98.6	67.4	114.5
令和5年 2月	103.8	81.7	105.2	61.3	93.7	110.3	119.2	112.8	124.7	165.0	67.6	98.9	121.7	98.6	66.3	114.4
3月	103.8	81.7	104.8	58.7	93.6	112.9	117.8	132.7	125.2	164.2	67.8	98.6	121.6	98.1	66.1	114.0
4月	104.7	83.4	105.9	64.0	94.9	110.8	118.6	114.9	126.6	168.2	63.7	100.5	124.0	100.7	67.0	115.7
5月	104.1	84.3	104.2	63.9	94.6	110.3	117.9	114.9	125.7	169.2	64.2	99.9	125.1	99.6	68.9	115.1
6月	105.4	84.3	105.0	63.7	94.6	110.5	118.7	134.8	126.5	168.0	78.5	100.7	126.0	99.3	67.8	114.5
7月	105.4	84.4	105.0	61.9	95.0	110.7	119.8	114.9	130.6	167.6	79.2	103.1	125.4	99.2	67.4	116.0
8月	104.5	85.0	104.7	62.7	93.3	110.0	121.8	114.9	131.8	167.6	68.5	102.8	126.0	98.2	67.0	114.0
9月	104.3	85.0	104.5	61.9	93.0	108.5	120.2	134.8	136.5	167.7	69.5	98.3	126.3	97.9	66.6	113.6
10月	105.2	85.7	105.1	61.6	92.3	108.0	119.8	135.7	136.6	167.2	81.7	98.7	127.0	97.7	67.5	113.8
11月	105.3	85.0	108.2	62.6	93.0	108.3	120.7	133.9	138.8	167.2	71.6	99.3	127.3	97.9	68.7	113.6
12月	104.8	85.0	107.0	61.8	92.3	108.2	119.2	132.7	134.0	167.2	73.1	99.5	127.0	97.5	68.5	113.3
令和6年 1月	104.4	85.1	106.5	61.5	92.5	99.8	120.8	132.7	132.7	166.2	74.9	99.3	127.1	95.9	68.2	114.5
2月	104.0	85.1	105.7	61.1	92.3	99.8	120.1	132.7	130.3	165.7	74.0	99.6	127.1	95.5	67.7	114.3

（注1）令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから基準年（令和2年）の常用雇用指数は100とならない場合がある。

第5表(1) 産業別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びに
パートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(令和6年2月)

(事業所規模5人以上)

(単位:人・%)

産 業	前調査期間末	増	加	減	少	本調査期間末	パートタイム	パートタイム
	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	労働者数	労働者比率
TL 調査産業計	363,384	5,652		5,761		363,275	100,985	27.8
D 建設業	20,632	157		0		20,789	1,301	6.3
E 製造業	51,478	364		630		51,212	6,168	12.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,983	0		9		1,974	128	6.5
G 情報通信業	4,500	13		52		4,461	235	5.3
H 運輸業,郵便業	17,040	195		110		17,125	480	2.8
I 卸売業,小売業	70,223	867		1,795		69,295	30,080	43.4
J 金融業,保険業	8,799	0		0		8,799	883	10.0
K 不動産業,物品賃貸業	3,410	198		158		3,450	1,362	39.5
L 学術研究,専門・技術サービス業	7,332	119		10		7,441	671	9.0
M 宿泊業,飲食サービス業	28,864	1,773		1,221		29,416	23,714	80.6
N 生活関連サービス業,娯楽業	10,131	143		79		10,195	3,012	29.5
O 教育,学習支援業	27,808	115		255		27,668	5,882	21.3
P 医療,福祉	80,778	1,165		706		81,237	18,861	23.2
Q 複合サービス事業	3,770	100		154		3,716	161	4.3
R サービス業(他に分類されないもの)	26,636	443		582		26,497	8,047	30.4
E09,10 食料品・たばこ	17,592	102		296		17,398	4,035	23.2
E11 繊維工業	3,792	109		29		3,872	376	9.7
E12 木材・木製品	2,893	4		75		2,822	643	22.8
E13 家具・装備品	x	x		x		x	x	x
E15 印刷・関連業	958	5		3		960	87	9.1
E16,17 化学,石油・石炭	2,205	8		6		2,207	15	0.7
E18 プラスチック製品	2,140	7		31		2,116	147	6.9
E19 ゴム製品	x	x		x		x	x	x
E21 窯業・土石製品	1,918	3		9		1,912	44	2.3
E24 金属製品製造業	1,141	3		18		1,126	124	11.0
E27 業務用機械器具	2,012	29		23		2,018	142	7.0
E28 電子・デバイス	4,717	25		61		4,681	263	5.6
E29 電気機械器具	2,113	12		8		2,117	49	2.3
E31 輸送用機械器具	3,275	14		26		3,263	120	3.7
ES はん用・生産用機械器具	2,408	34		4		2,438	57	2.3
R91 職業紹介・労働者派遣業	4,149	159		226		4,082	635	15.6

(事業所規模30人以上)

(単位:人・%)

産 業	前調査期間末	増	加	減	少	本調査期間末	パートタイム	パートタイム
	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	常用労働者数	労働者数	労働者比率
TL 調査産業計	195,350	1,918		2,685		194,583	47,228	24.3
D 建設業	6,226	3		0		6,229	74	1.2
E 製造業	40,307	312		562		40,057	2,703	6.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,269	0		9		1,260	86	6.8
G 情報通信業	3,427	13		21		3,419	174	5.1
H 運輸業,郵便業	10,626	115		110		10,631	231	2.2
I 卸売業,小売業	26,364	265		430		26,199	16,391	62.6
J 金融業,保険業	4,175	0		0		4,175	158	3.8
K 不動産業,物品賃貸業	1,496	21		48		1,469	407	27.7
L 学術研究,専門・技術サービス業	2,824	2		10		2,816	117	4.2
M 宿泊業,飲食サービス業	6,516	207		279		6,444	5,740	89.1
N 生活関連サービス業,娯楽業	4,383	52		38		4,397	637	14.5
O 教育,学習支援業	18,536	16		13		18,539	4,199	22.6
P 医療,福祉	46,974	369		565		46,778	9,218	19.7
Q 複合サービス事業	2,038	100		113		2,025	14	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)	20,189	443		487		20,145	7,079	35.1
E09,10 食料品・たばこ	12,414	102		268		12,248	1,495	12.2
E11 繊維工業	3,237	57		29		3,265	220	6.7
E12 木材・木製品	1,483	4		43		1,444	143	9.9
E13 家具・装備品	x	x		x		x	x	x
E15 印刷・関連業	x	x		x		x	x	x
E16,17 化学,石油・石炭	2,039	8		6		2,041	15	0.7
E18 プラスチック製品	1,580	7		31		1,556	147	9.4
E19 ゴム製品	x	x		x		x	x	x
E21 窯業・土石製品	549	3		9		543	14	2.6
E24 金属製品製造業	1,141	3		18		1,126	124	11.0
E27 業務用機械器具	2,012	29		23		2,018	142	7.0
E28 電子・デバイス	4,559	25		53		4,531	128	2.8
E29 電気機械器具	1,935	12		8		1,939	49	2.5
E31 輸送用機械器具	3,123	14		26		3,111	69	2.2
ES はん用・生産用機械器具	1,602	34		4		1,632	57	3.5
R91 職業紹介・労働者派遣業	4,149	159		226		4,082	635	15.6

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。

平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。

(注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

(注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

	就業形態計				就業形態計				就業形態計		
	一般	パート			一般	パート			一般	パート	
	%	%	%		%	%	%		%	%	%
	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		
令和5年 2月	1.0	0.8	2.8	令和5年 2月	0.9	0.6	3.0	令和5年 2月	0.8	0.6	2.7
3月	-1.9	-2.1	-2.7	3月	0.7	0.6	-0.8	3月	0.9	0.7	-0.4
4月	0.4	0.5	-1.7	4月	0.8	0.9	-1.7	4月	1.1	1.4	-2.0
5月	3.9	2.5	5.0	5月	2.9	1.4	5.0	5月	3.2	1.7	5.3
6月	-0.6	-1.2	5.4	6月	1.8	1.0	6.5	6月	0.8	-0.3	7.3
7月	5.2	6.8	3.2	7月	1.7	2.9	1.5	7月	1.6	2.6	2.6
8月	-1.6	0.9	-3.5	8月	-0.9	1.6	-3.0	8月	0.8	3.1	-0.1
9月	0.0	1.0	0.0	9月	0.2	1.2	0.2	9月	1.4	2.3	2.0
10月	-0.3	1.4	-1.1	10月	0.2	1.9	-1.2	10月	1.1	2.8	-0.1
11月	6.4	8.2	2.9	11月	0.8	1.7	2.9	11月	1.3	2.0	4.3
12月	-1.7	-0.9	1.7	12月	0.2	0.8	2.7	12月	0.4	0.8	3.7
令和6年 1月	0.5	1.0	2.4	令和6年 1月	-0.7	-0.3	2.2	令和6年 1月	-0.7	-0.4	2.5
2月	0.7	1.2	4.6	2月	0.4	0.7	5.3	2月	-0.1	0.0	5.8

	就業形態計				就業形態計				就業形態計		
	一般	パート			一般	パート			一般	パート	
	%	%	%		%	%	%		%	%	%
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間		
令和5年 2月	0.9	1.2	-0.4	令和5年 2月	0.9	1.3	-0.6	令和5年 2月	1.1	0.9	6.7
3月	-1.9	-2.0	-2.6	3月	-1.5	-1.5	-2.4	3月	-8.0	-8.5	-12.0
4月	-0.6	-0.1	-4.2	4月	-0.7	0.1	-4.8	4月	0.0	-2.4	25.0
5月	1.8	1.5	-0.4	5月	2.4	2.7	-1.2	5月	-7.8	-11.6	41.2
6月	-0.5	-0.8	0.5	6月	-0.5	-0.7	-0.1	6月	-1.2	-2.6	46.2
7月	-1.1	0.0	-2.0	7月	-0.7	0.3	-1.2	7月	-6.5	-3.4	-19.4
8月	-3.0	-0.9	-5.3	8月	-2.7	-0.8	-4.5	8月	-7.9	-2.7	-23.7
9月	-0.5	1.0	-3.5	9月	0.9	2.5	-2.3	9月	-18.4	-16.7	-29.7
10月	-0.6	2.0	-6.0	10月	0.5	3.1	-5.7	10月	-13.6	-10.5	-15.2
11月	-0.9	0.3	-1.8	11月	-0.5	0.5	-0.9	11月	-6.4	-2.5	-21.6
12月	-1.4	-0.6	-2.1	12月	-1.1	-0.5	-1.5	12月	-5.2	-2.4	-15.4
令和6年 1月	-3.1	-2.7	-2.0	令和6年 1月	-2.8	-2.5	-1.9	令和6年 1月	-6.6	-5.6	-8.3
2月	0.0	0.4	1.3	2月	-0.1	0.2	1.6	2月	1.1	3.0	-20.0

毎月勤労統計調査地方調査結果月報

～ 令和6年2月分 ～

宮崎県総合政策部統計調査課産業統計担当

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号

TEL: 0985-32-4451

e-mail: tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp

毎月勤労統計調査地方調査結果のホームページ

<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/toke/sekatsu/index.htm>